◎裁判官の報酬等に関する法律等の一

部を改正する法律

(平成二十二年一月三〇日法律第九〇号)

一、提案理由(平成二十二年一月二〇日・衆議院法務委員 会)

○千葉国務大臣 おはようございます。

まず、裁判官の報酬等に関する法律等の一部を改正する法律案及び検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律案について、その趣旨を便宜一括して御説明いたします。

政府においては、人事院勧告の趣旨等にかんがみ、一般の政府職員の給与を改定する必要を認め、今国会に一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案及び特別職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案を提出いたしておりますが、裁判官及び検察官につきましても、一般の政府職員の場合に準じて、その給与を改定する措置を講ずるため、この両法律案を提出した次第でありまして、改正の内容は、次のとおりでございます。

一般の政府職員について、平成二十一年の民間の賃金水準に合わせて俸給月額を引き下げることといたしておりますので、裁判官の報酬月額及び検察官の俸給月額についても、おおむねこれに準じて引き下げることといたしております。

また、今回の改定に伴い、平成十七年の改正法において定められた経過措置についても所要の改正を加えることとしております。

これらの給与の改定は、一般の政府職員の場合と同様に、公布の日の属する月の翌月の初日、ただし公布の日が月の初日であるときは、その日から施行することといたしております。

以上が、裁判官の報酬等に関する法律等の一部を改正する法律案及び検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律案の趣旨であります。

何とぞ、慎重に御審議の上、速やかに御可決くださいますようお願いいたします。

二、衆議院法務委員長報告(平成二十二年一月二六日)

○滝実君 ただいま議題となりました三法律案につきまして、法務委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

まず、裁判官の報酬等に関する法律等の一部を改正する法律

案及び検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律案
について申し上げます。

両案は、一般の政府職員の給与改定に伴い、裁判官の報酬月
額及び検察官の俸給月額の改定等を行おうとするものでありま
す。

(略)

以上三法律案は、去る二十日本委員会に付託され、同日千葉
法務大臣から提案理由の説明を聴取した後、質疑を行い、採決
の結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、昨日、各案に関し各委員から発言がありましたことを
申し添えます。

以上、御報告申し上げます。

三、参議院法務委員長報告(平成二十二年一月三〇日)

○松あきら君 ただいま議題となりました三法律案につきまして、
法務委員会における審査の経過と結果を御報告申し上げます。

まず、裁判官の報酬等に関する法律等の一部を改正する法律
案及び検察官の俸給等に関する法律等の一部を改正する法律案
は、一般の政府職員の給与の改定に伴い、これに準じて裁判官
の報酬月額及び検察官の俸給月額の引下げ等を行おうとするも

裁判官の報酬等に関する法律等の一部を改正する法律

のであります。

(略)

委員会におきましては、以上三法律案を一括して審査を行
い、裁判官の報酬及び検察官の俸給を一般の政府職員の給与改
定に準じて改定する趣旨及び合理性、男性裁判官の育児休業取
得の現状と環境整備の必要性、司法制度改革についての法務大
臣の所見等について質疑が行われましたが、その詳細は会議録
により御承知願います。

質疑を終局し、討論に入りましたところ、日本共産党を代表
して仁比委員より、裁判官報酬法改正案及び検察官俸給法改正
案に反対、裁判官育児休業法改正案に賛成する旨の意見が述べ
られました。

討論を終わり、順次採決の結果、裁判官報酬法改正案及び検
察官俸給法改正案はそれぞれ多数をもって、裁判官育児休業法
改正案は全会一致をもって原案どおり可決すべきものと決定い
たしました。

以上、御報告申し上げます。